



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9978 URL <https://www.bunkyodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 十河 義幸 TEL 044-811-0118

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績（2025年9月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	3,442	△0.3	△44	—	△47	—	△50	—
2025年8月期第1四半期	3,452	—	△41	—	△49	—	△52	—

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 △50百万円 (—%) 2025年8月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	△1.17	—
2025年8月期第1四半期	△1.21	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、2025年8月期第1四半期に係る各数値については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2025年8月期第1四半期の売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期第1四半期	10,143	1,105	10.9	△10.12
2025年8月期	9,559	1,156	12.1	△8.96

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 1,105百万円 2025年8月期 1,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,100	△4.1	20	△32.5	20	△45.1	15	△47.3	0.32
通期	14,000	△3.2	40	—	35	—	20	—	0.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期1Q	43,849,840株	2025年8月期	43,849,840株
2026年8月期1Q	28,048株	2025年8月期	28,048株
2026年8月期1Q	43,821,792株	2025年8月期1Q	43,816,641株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026 年 8 月期	—				
2026 年 8 月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、海外経済の減速懸念やエネルギー価格の高止まり、為替相場の不安定化など複数の下押し要因が重なり、景気の回復力は依然として弱い状況にあります。物価上昇率は落ち着きの兆しを見せておりますが依然として高めの水準となっており、実質購買力の改善は限定的で、家計の節約志向は根強く、消費者心理の回復には時間を要する局面が続いております。

個人消費の動向は、耐久消費財を中心に慎重な支出姿勢がみられますが、教養娯楽関連支出は、旅行や映画、演劇などの体験型サービスが底堅く推移しております。一方、出版流通業界におきましては、紙の出版物市場が構造的な縮小傾向から抜け出せない状況が続いております。書店数の減少や返品率の高さといった構造的な課題は依然として継続し、出版販売物の市場規模も前連結会計年度を下回る水準で推移しております。雑誌の売上は引き続き厳しい状況であり、書籍の売上は緩やかな回復が見られるものの、紙の出版物市場の縮小を押しとどめるまでには至らず、消費者の教養娯楽関連支出の回復が紙の出版物市場にまで波及しているとは言い難い状況にあります。

事業運営におけるコスト面では、最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇に加え、物流費などの販売管理費の増大傾向が続いております。当社グループにおきましては、こうしたコスト環境の変化に対応すべく、業務効率化や取引条件の見直し等を通じたコスト最適化に取り組んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）において同意を得た事業再生計画を実行し、事業構造改革に取り組んでまいりました。今後は更なる収益拡大を図るべく、2026年8月期からの3カ年を未来への大きな一歩と位置づけした中期計画に基づき、「街の書店」の存続と持続可能な企業集団を実現のため、計画した施策を着実に実行してまいります。

各事業の運営状況は次のとおりであります。

主力の販売事業は、引き続き厳しい経営環境の下、利益率の改善のため、書籍部門でブックセラーズ&カンパニーからの書籍仕入を増加させるとともに、仕入値が安価な買切り書籍の取り扱いを増加させております。雑誌部門では、買い切り方式での仕入を継続しており、需要予測に連動した仕入の精度向上が実現しております。他部門については、好調を維持している文具・雑貨の売上拡大施策を実施しており、39ヶ月連続で既存店舗の前連結会計年度同月売上を超過しております。

前連結会計年度に導入いたしましたトレーディングカード専門売場は、売上が拡大基調で推移し、2025年11月29日に浦安西友店（千葉県浦安市）、行徳店（千葉縣市川市）の2店舗同時オープンさせ、計5店舗展開となり、堅調な動きをみせております。

また集客力がある「本屋さんのガシャポンのデパート」は、2025年10月24日に琴似駅前店（北海道札幌市）、同年11月14日に逆瀬川店（兵庫県宝塚市）の2店舗へ導入いたしました。

退店については2025年9月末に杉田店（神奈川県横浜市）を閉店いたしました。

教育プラットフォーム事業では、「プログラミング教育 HALL0 powered by Playgram × やる気スイッチ TM」は物価高騰による支出鈍化を受け、生徒獲得に地域差が出る結果となり、獲得生徒数が鈍化傾向であります。株式会社Gakkenとの共同開発による書店併設型のシニア向け脳活性教室「Gakken脳げんきサロン」の教室は順調にご利用者数が伸びております。また、「認知症サポーター養成講座」等の開催による地域密着型教室の展開など教室事業と販売事業の融合を進めております。

不動産賃貸事業につきましては、売上高、営業利益ともに安定的に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は不採算店舗の閉店により3,442百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は44百万円（前年同期は営業損失41百万円）、経常損失は47百万円（前年同期は経常損失49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは販売事業及び教育プラットフォーム事業であり、教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため「その他」に含んでおりますが、当第1四半期連結会計期間の期首より不動産賃貸収入および不動産賃貸費用について、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」から「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更し、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご参照ください。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,143百万円となり、前連結会計年度末に比べて584百万円増加いたしました。主な要因は、商品が446百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は9,038百万円となり、前連結会計年度末に比べて635百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が626百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は1,105百万円となり、前連結会計年度末に比べて50百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が50百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

その後、お取引金融機関との事業再生ADR手続きの計画期間後の2026年8月期からの3カ年中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が得られましたが、依然継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

上記2026年8月期からの3カ年中期計画に基づき、不採算店舗の閉鎖、セルフレジ導入、トレーディングカード専門売場及び「本屋さんのガシャポンのデパート」の増設、一部店舗の無人営業化、既存店舗の増床・移転・改装、粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大、リサイクルショップのFC加盟を軸とした新たな収益の柱の創造のために、コスト削減及び収益拡大に向け積極的な投資活動を行ってまいります。

しかし、現時点では、前連結会計年度において親会社株主に帰属する純損失を計上し、加えてお取引金融機関との長期的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,437	1,121,030
売掛金	672,731	774,079
商品	5,309,777	5,756,030
貯蔵品	3,593	3,412
その他	205,100	187,753
流動資産合計	7,288,639	7,842,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	269,354	290,392
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	569,506	569,506
その他（純額）	82,777	96,869
有形固定資産合計	921,639	956,768
無形固定資産		
ソフトウェア	14,587	12,983
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	47,442	45,838
投資その他の資産		
投資有価証券	69,313	69,313
差入保証金	1,222,757	1,221,202
その他	9,487	8,400
投資その他の資産合計	1,301,558	1,298,916
固定資産合計	2,270,640	2,301,524
資産合計	9,559,279	10,143,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560,264	4,186,311
短期借入金	2,166,493	2,166,493
1年内返済予定の長期借入金	1,836,837	1,835,667
未払法人税等	13,277	3,290
賞与引当金	42,000	60,000
事業構造改革引当金	71,727	71,727
その他	264,402	260,450
流動負債合計	7,955,003	8,583,940
固定負債		
退職給付に係る負債	328,475	332,828
その他	119,724	121,714
固定負債合計	448,200	454,542
負債合計	8,403,203	9,038,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	1,036,392	985,664
自己株式	△18,224	△18,224
株主資本合計	1,156,076	1,105,347
純資産合計	1,156,076	1,105,347
負債純資産合計	9,559,279	10,143,831

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）
売上高	3,452,291	3,442,811
売上原価	2,456,381	2,419,755
売上総利益	995,909	1,023,055
販売費及び一般管理費	1,037,392	1,067,551
営業損失（△）	△41,483	△44,495
営業外収益		
受取利息	2	8
受取手数料	100	117
受取家賃	5,781	5,655
その他	1,637	501
営業外収益合計	7,522	6,282
営業外費用		
支払利息	14,475	7,806
その他	1,055	1,091
営業外費用合計	15,531	8,898
経常損失（△）	△49,492	△47,110
税金等調整前四半期純損失（△）	△49,492	△47,110
法人税、住民税及び事業税	3,331	3,617
法人税等合計	3,331	3,617
四半期純損失（△）	△52,824	△50,728
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△52,824	△50,728

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）
四半期純損失（△）	△52,824	△50,728
四半期包括利益	△52,824	△50,728
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,824	△50,728
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項
 （セグメント情報等の注記）

- I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期連結損益 計算書計上額 （注3）
	販売事業	不動産賃貸 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,428,820	11,915	11,555	3,452,291	—	3,452,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,428,820	11,915	11,555	3,452,291	—	3,452,291
セグメント利益又は セグメント損失（△）	87,663	9,282	246	97,191	△138,675	△41,483

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。また教育プラットフォーム事業は全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、「その他」に含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 （固定資産に係る重要な減損損失）
 該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
 該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期連結損益 計算書計上額 （注3）
	販売事業	不動産賃貸 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,419,291	11,915	11,604	3,442,811	—	3,442,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,419,291	11,915	11,604	3,442,811	—	3,442,811
セグメント利益又は セグメント損失（△）	71,169	9,337	1,904	82,411	△126,906	△44,495

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。また教育プラットフォーム事業は全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、「その他」に含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、不動産賃貸に関する事業を「不動産賃貸事業」として新たな報告セグメントに区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

その後、お取引金融機関との事業再生ADR手続きの計画期間終了後の2026年8月期からの3カ年中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が得られましたが、依然継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

上記2026年8月期からの3カ年中期計画に基づき、不採算店舗の閉鎖、セルフレジ導入、トレーディングカード専門売場及び「本屋さんのガシャポンのデパート」の増設、一部店舗の無人営業化、既存店舗の増床・移転・改装、粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大、リサイクルショップのF C加盟を軸とした新たな収益の柱の創造のために、コスト削減及び収益拡大に向け積極的な投資活動を行ってまいります。

しかし、現時点では、前連結会計年度において親会社株主に帰属する純損失を計上し、加えてお取引金融機関との長期的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	14,963千円	15,728千円

（追加情報）

（表示方法の変更）

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、2026年8月期からの3カ年中期計画において不動産賃貸事業を重要な事業の一つと位置付け、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったことなどから、事業の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた11,915千円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に計上していた2,632千円は「売上原価」に組み替えております。